

別紙 2-2 【新規】 e ラーニングソフト仕様書

1. 基本サービス

- ① 当市、学校教育情報通信ネットワーク（以後「SATSUKI ネット」という）内のセンターサーバに機能をインストールし、各学校からアクセスして使用できるシステムであること。
- ② 各学校、各学年、各クラスの児童であることはわかるものの、ユーザー名やユーザー毎で管理されないような、個人情報を保有せずに運用できること。「例:〇〇小学校 〇年 〇組所属 〇番」までしかわからないように。
- ③ 小1から中3までのドリル教材（5教科全単元）が、文科省学習指導要領に沿って体系化され、総計1万問以上提供されていること。
- ④ 小1から中3までの解説教材を学習単元毎、項目毎に収録し、提示に適した図版を拡大表示できること。また、解説教材の理解を確認できる確認問題を有すること。
- ⑤ ドリル画面内のキーワードから解説教材等のコンテンツに連携して動作する機能を有すること。
- ⑥ 上記総計1万問以上のドリル教材及び解説教材を、ダウンロードしてオフライン環境で学習可能なこと。
- ⑦ 児童・生徒が学習状況を把握しやすく学習意欲を高める為に、学習回数などについて今月・年間・前月との比較について、グラフやイラストで視覚的に確認出来る画面を有すること。
- ⑧ 単元ごとにテストを行い、その結果を元に弱点部分を集中的に演習するデジタルドリル機能があること。
- ⑨ 学習テーマに沿って問題演習できる機能を有すること。
- ⑩ 公立小中学校で採択されている各社の教科書に対応し、教科書のページ及び単元名から教材を検索・抽出可能なこと。
- ⑪ 教科書（授業）で学習する項目をほぼ網羅しており、各項目毎に要点の理解を助ける動画教材・画像教材、授業内での提示も可能な教材として有すること。
- ⑫ プロジェクタ提示などに適した、自由にコマ送り可能な Web アニメーションコンテンツを複数提供可能なこと。
- ⑬ 理科の指定した単元の、前後の学年の関連単元を一覧で見ることができること。
- ⑭ 小学校3年から中学校3年までの理科の全単元が系統付けられ、マップとしてみる事ができること。
- ⑮ 中学校1年生・2年生・3年生それぞれの学習内容に対応した、ドリル形式のリスニング問題を収録していること。
- ⑯ すべてのコンテンツがブラウザ（IE11以上）上で利用可能であること。
- ⑰ ドリル教材は、Windows パソコンにおいては、Internet Explorer の他に、Firefox に対応すること。また、ドリル教材は iPad、iPhone（iOS9 以上搭載端末/Safari ブラウザでの利用）の他、Android5.0 以上搭載端末（標準ブラウザでの利用）で利用可能なこと。
- ⑱ システムの利用に関する専用の電話サポート窓口（フリーコール）を設けていること。
- ⑲ 収録コンテンツは年次で更新され、学習指導要領改訂、及び教科書改訂にも対応できること。

2. 小学校向けデジタルプリント教材

- ① 小学校1年生から6年生までの算数・国語・理科・社会の問題プリントが合計 1,000 枚以上収録されていること。
- ② 単元別のプリントは算数・国語（小1～小6）、理科・社会（小3～小6）を収録していること。
- ③ 単元別のプリントは公立小学校で採択されている各社の教科書に対応し、教科書のページ及び単元名から教材を検索・抽出可能なこと。
- ④ 単元別のプリントは大問単位で編集できること。

3. 中学校向けデジタルプリント教材

- ① 公立高校入試対策模擬テスト（全6回）が収録されており、デジタル学習教材と連動して利用することができること。
- ② 数学、国語、英語、理科、地理、歴史、公民の単元別の問題プリントが合計 1,000 枚以上収録されていること。
- ③ 単元別のプリントを各社の教科書ページで検索できること。
- ④ 単元別のプリントは大問単位で編集できること。
- ⑤ 収録しているプリントは年次更新されること。

4. デジタル総合百科事典

- ① 延べ約 10 万項目を有すること。
- ② 小学生から中学生向けの百科事典を有し、その解説文の漢字には利用者の年齢を考慮したふりがなが表示されていること。
- ③ 国語辞典、漢字辞典、ことわざ辞典、類語辞典を収録していること。
- ④ 静止画は写真や図版など約 30,000 点が収録されていること。
- ⑤ 動画は約 300 点が収録されていること。
- ⑥ 教科別の入口や、年表、地図からも検索できること。
- ⑦ 学習コンテンツ配信システムの基本サービスの検索機能と連携して動作すること。
- ⑧ 専門家による解説がついていること。

5. 総合

- ① 上記機能を有するコンテンツが基本的に一つのシステムで稼働し、利用者側に負担がかからないようにすること。但し、複数のシステムで稼働する場合には、システム間の連携がスムーズに行えるようにしておくこと。

以上